

施策22 地域経済を支える鉱工業の振興

作成日: 平成22年1月22日	主管課名: 港湾経済部港湾経済課
-----------------	------------------

施策名称	主管課	施策の対象	施策の対象指標	施策の意図	施策の成果指標	実績値 (H18)	実績値 (H19)	実績値 (H20)	単位	目標値 (H20)	目標値 (H21)	目標値 (H22)	取得方法	指標取得主管課・係	算定式・取得先等	施策の20年度目標達成度とその要因	施策の22年度目標達成に向けての課題
22 地域経済を支える鉱工業の振興	港湾経済課	製造業者	製造業者数	製造品出荷額を増やしてもらう	製造品出荷額	609	626	654	億円	成 626	成 626	成 626	工業統計	商工観光物産課	・岩手県総合政策室「工業統計調査報告書」(年末に速報値が公表される) ・従業者4人以上の事業所について集計	製造品出荷額は、20年度の目標値649億円に対し、実績値は654億円であったので、目標は達成した。 平成19年の市内の製造品出荷額は、食料品5割弱、窯業・土石製品2割強、木材・木製品1割強の構成であり、食料品製造業の出荷額の多さが特色である。	22年度の目標値である製造品出荷額800億円を達成するためには、「地場産業の経営安定」と「地域特性を活かした地域産業の構築」が不可欠である。そのため、商工業振興の核となる大船渡商工会議所や関係機関と連携しながら有効な振興策の検討を進めるとともに、北里大学や岩手大学をはじめとした学術機関と企業、行政を含めた産学官連携の推進により地域特性を活かした新たな産業、商品や技術の開発に努めていく必要がある。
<p><b>施策の振り返り(施策の20年度方針の達成状況)</b></p> <p>20年度の予算編成方針では、予算の水準を維持しながら、成果の向上を図る施策として位置づけられている。19年度のコンテナ船定期航路の開設に伴い、運航の維持と大船渡港の振興を図るため、船舶運航事業者へコンテナ航路を運航するための経費に対し補助金を交付するなど継続して取り組み、<b>施策成果である製造品出荷額は対前年で増加している。</b></p> <p>・本市の製造業は食料品、窯業及び木工が柱である。製造業全体の従業者数は約3千5百人で、商業等を含めた市内全体の従業者数約2万人の2割弱を占め、他の業種との関連も大きい。 ・大船渡市の製造業は、全般的に生産活動が低い水準にあり、新たな事業展開や異業種への参入等を検討している企業もある。雇用の大きな受け皿でもあることから、企業立地奨励制度や産学官連携事業支援制度等を創設し、既存企業への支援や企業誘致活動を展開しているところだが、20年度は大船渡港北部工業用地に気仙沼市の㈱阿部長商店の立地が決定した。</p>																	

基本事業名称	主管課	基本事業の対象	基本事業の対象指標	基本事業の意図	基本事業の成果指標	実績値 (H18)	実績値 (H19)	実績値 (H20)	単位	取得方法	指標取得主管課・係	算定式・取得先等	基本事業の成果水準とその背景	基本事業の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の実績	
1 鉱工業の振興と経営の効率化・支援制度の充実	商工観光物産課	市民製造業者関係機関	人口製造業者数	地場産業(企業)の経営が安定する	窯業・木工製造品出荷額	227	236	236	(H19調査)億円		工業統計	商工観光物産課	工業統計調査(1年遅)	<p>窯業・木工製造品出荷額については、18年度は227億円、19年度は236億円と増加傾向にある。これは、木材関係の出荷額が伸びたためである。</p> <p>食料品製造品出荷額については、18年度は301億円、19年度は301億円と、ここ数年は横ばい傾向にある。食料品は景気に左右されずに安定した業績をあげている。</p> <p>融資制度利用件数は、18年度は21件、19年度は18件、平成20年度は20件と推移しており、横ばい傾向である。</p>	<p>主な事務事業は以下のとおり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大船渡商工会議所運営支援事業</li> <li>・商工業振興の核となる大船渡商工会議所へ補助金(1,250万円)を交付し運営を支援した。</li> </ul> <p>その他、参考事務として市融資あっせん制度があり、地場産業の経営安定化を図るための有効策の一つとして、商業振興と同様に制度活用を図った。</p>
					食料品製造品出荷額	301	301	301	(H19調査)億円		工業統計	商工観光物産課	工業統計調査(1年遅)		
					融資制度利用件数	21	18	20	件		業務取得	商工観光物産課	・市融資あっせん制度の関係係金利用状況(製造業)		
2 新事業の創出	港湾経済課	市民製造業者関係機関	人口製造業者数	多様な連携・交流が行われる 既存企業が新分野に展開する	主な新分野進出企業数	0	0	0	社		業務取得	港湾経済課	・商工観光物産課主管の市融資あっせん制度(開業資金)の資金利用件数をもとに港湾経済課で把握する。	<p>主な新分野進出企業数は、17年度は1件、18～20年度は0件であった。</p> <p>共同研究テーマ数は、18年度1件、19年度2件、20年度は3件、松岡冷機と北里大学、日頃市町鷹生地区・三陸町吉浜大野地区と岩手大学、<b>菊池技研と岩手大学</b>の取り組みである。</p> <p>事業化件数は、19年度1件(三陸とれたて市場)であった。20年度は事業化には至っていないが、1件(松岡冷機と北里大学)継続して取り組むとしている。</p> <p>製造業と建設業との異業種で構成した食品原料契約システム構築研究会が菓子や味噌等の原材料を地元で調達することを目的に岩手県の支援を受け、平成19年度から農作物の研究栽培を行っている。また、大船渡商工会議所においては、工業部会を中心にものづくり産業の振興を目的とした「大船渡ものづくりネットワーク」を創設した。</p>	<p>主な事務事業は以下のとおり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官連携交流促進支援事業</li> <li>・北里大学水産学部と市内事業者とが共同研究開発する際の支援制度として「産学官連携研究開発事業補助制度」を設置している。</li> <li>・地域・大学連携推進事業</li> <li>・県内に所在する大学や各研究機関等のもつ研究成果や知識を活用し、生産者と大学及び行政による地域産業の振興につなげる取り組み。</li> </ul> <p>その他参考事務として以下の取り組みも実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市融資あっせん制度(企業立地奨励制度)</li> <li>・当市の制度は県内でも最も整っている優遇制度と言えるが、県の新制度に対応する必要がある。</li> </ul>
					共同研究テーマ数	1	2	3	件		業務取得	港湾経済課	・港湾経済課での産学官連携研究開発事業での助成件数と活力推進課での産学官研究事業件数を中心に把握する。		
					事業化件数	0	1	0	件		業務取得	港湾経済課	・共同研究テーマが事業化した件数を把握する。 H19: 三陸とれたて市場		
3 港湾利活用の促進と条件整備	港湾経済課	市民製造業者関係機関	人口製造業者数	貿易が拡大する(経済交流が活発化する)	大船渡港取扱貨物量(貨物総数量)	3,021,171	2,885,507	2,712,226	t		港湾統計	港湾経済課	・「港湾統計」(岩手県県土整備部港湾課公表)	<p>大船渡港取扱貨物量(貨物総数量)は、16年分2,966千トン、17年分3,216千トン、18年分3,021千トン、19年分2,886千トン、20年分2,712千トンであり、近年微減傾向にある。その要因はセメント製造に係る取扱量の減少と思われる。なお、コンテナ関係は、約12千トンである。</p> <p>大船渡税関支署管轄貿易額は、17年分188億円、18年分224億円、19年分263億円、20年分209億円である。なお、20年分コンテナにかかる貿易額は、約15億円である。 大船渡税関支署は、北上市、花巻市、釜石市も管轄しており、世界的な金融危機による経済情勢悪化の影響が出ていると考えられる。</p> <p>入港船舶数(漁船含む、年計)は、16年14,344隻、17年15,828隻、18年15,514隻、19年15,729隻、20年14,656隻となっている。</p> <p>入港船舶数(漁船含む、年計)は、16年14,344隻、17年15,828隻、18年15,514隻、19年15,729隻、20年14,656隻となっている。</p> <p>入港船舶数(漁船含む、年計)は、16年14,344隻、17年15,828隻、18年15,514隻、19年15,729隻、20年14,656隻となっている。</p>	<p>当面の大船渡港利活用促進のための計画として策定された「大船渡港アクションプラン」の具現化のため、具体的な事業に着手している。</p> <p>主な事務事業は以下のとおり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大船渡港振興協会運営事業</li> <li>・大船渡港の機能拡充と利用促進を目的として設立された当協会の事務局を運営。主な活動内容はポートセールスや客船歓迎行事がある。</li> <li>・大船渡港物流強化促進協議会運営事業</li> <li>・大船渡港の物流拡大と地域経済振興を目的として設立された当協会の事務局を運営</li> <li>・大船渡港高度利用運営費助成事業</li> <li>・港湾施設の拡充及び機能強化に要する経費や高度利用の促進に係る調査、研究及びポートセールス活動に要する経費の一部を助成</li> <li>・国際貿易コンテナ定期航路開設促進事業</li> <li>・船舶運航事業者がコンテナ航路を運航するのに要する経費に対し補助金を交付</li> </ul>
					大船渡税関支署管轄貿易額(年分計)	22,448,024	26,273,071	20,867,481	千円		統計資料	港湾経済課	・函館税関大船渡税関支署発表資料「大船渡税関支署貿易概況」より		
					入港船舶数(漁船含む、年分計)	15,514	15,729	14,656	隻		港湾統計	港湾経済課	・「港湾統計」(岩手県県土整備部港湾課公表)		